

3 地方財政の将来推計

地方財政は巨額の財源不足が見込まれる危機的な状況が継続

- 地方財政は、平成 22 年度に地方交付税が 1.1 兆円増額されたものの、社会保障関係費の増嵩や景気悪化を受けた地方税の大幅な減収により、巨額の財源不足を抱えている
- 国の「中期財政フレーム」を踏まえ、地方一般財源総額が今後 3 年間同額であるとしても、社会保障の負担増加などにより、財源不足額は平成 25 年度には 10.4 兆円に拡大
- このままでは財源不足を補てんする基金は平成 24 年度までに枯渇し、地方公共団体の財政破綻の懸念が現実化

<ケース 1> GDP が内閣府試算・慎重シナリオ〔経済成長率 H23：1.7%、H24：1.6%、H25：1.6%〕

(単位：兆円)

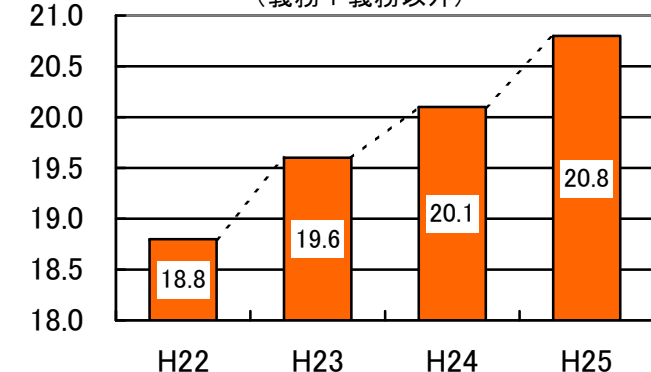
区 分	H22	H23	H24	H25	H25-H22
歳出 A	91.1	91.6	92.1	93.2	2.1
義務的経費	50.0	51.0	51.8	52.9	2.9
うち社会保障関係費	12.9	13.5	13.8	14.4	1.5
義務的経費以外の経費	41.1	40.6	40.3	40.3	▲0.8
社会保障関係費(義務以外)	5.9	6.1	6.3	6.4	0.5
生活関連等経費	9.0	8.9	8.6	8.6	▲0.4
公共インフラ整備・維持経費	15.4	15.4	15.3	15.2	▲0.2
地域活性化等経費	10.8	10.2	10.1	10.1	▲0.7
歳入 B	82.1	81.8	82.0	82.8	0.7
財源不足額 C=B-A	▲9.0	▲9.8	▲10.1	▲10.4	
基金残高	4.5	1.8	-	-	
なお残る財源不足額	-	▲0.4	▲2.0	▲4.6	

都道府県破綻

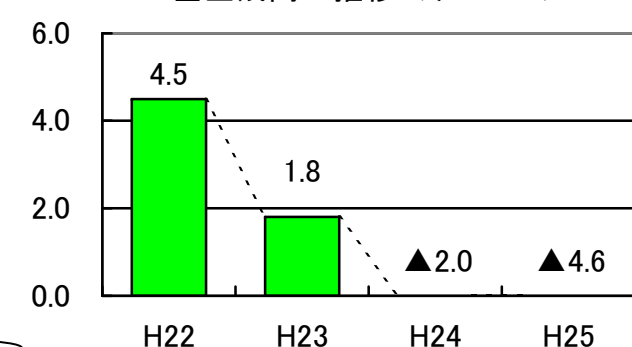
都道府県・市町村とも破綻

仮にこれを現行の
地方消費税に換算
すれば、4.2%相当

(兆円) 社会保障関係費の推移
(義務+義務以外)



(兆円) 基金残高の推移<ケース 1>



<ケース 2> GDP が内閣府試算・成長戦略シナリオ〔H23：1.7%、H24：2.9%、H25：3.0%〕

(単位：兆円)

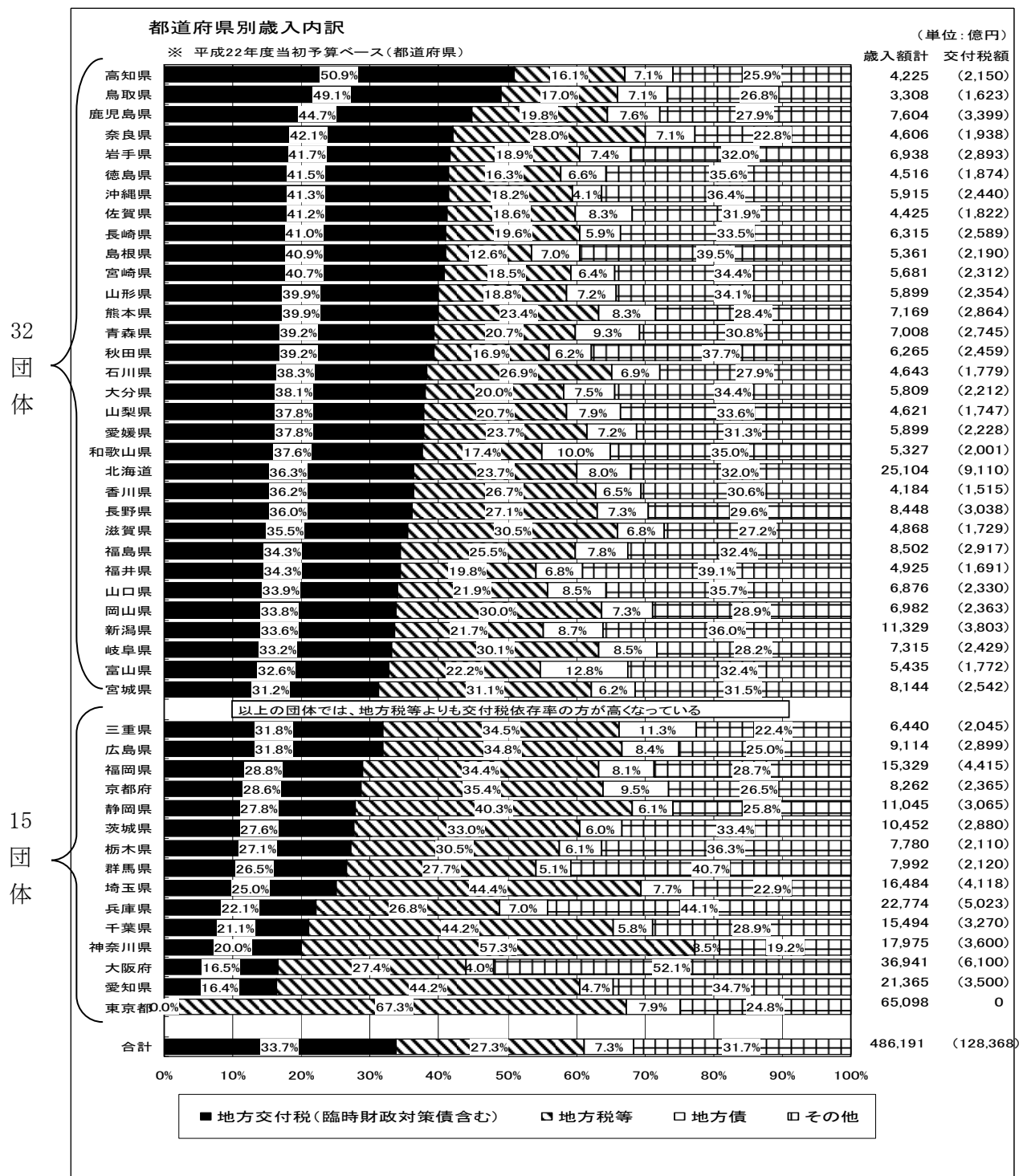
財源不足額	▲9.0	▲9.8	▲9.6	▲9.4	-
基金残高	4.5	1.8	-	-	-
なお残る財源不足額	-	▲0.4	▲1.9	▲4.4	

都道府県破綻

都道府県・市町村とも破綻

図表4 歳入に高いウェイトを占める地方交付税

歳入における地方交付税の割合は、最も高い自治体で50.9%、都道府県平均でも33.7%、さらに、地方税よりも地方交付税額が多い自治体は32団体にのぼる。すべての住民に対し、福祉、教育、警察など国民生活に密着する地方が実施する分野の行政サービスの水準を確保するためには、地方交付税が不可欠となっている。



※ 地方税等よりも交付税の割合が高い団体とそうでない団体に分類し、それぞれ交付税の割合の高い団体順に記載。

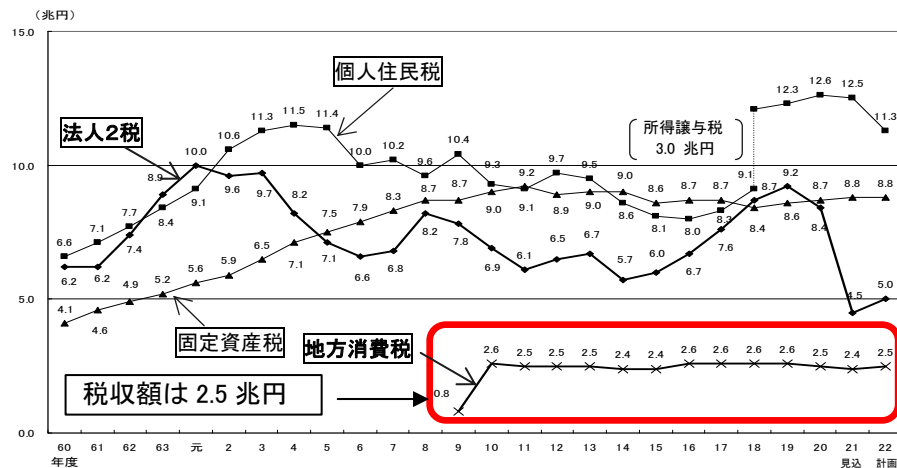
※ 「地方税等」：地方税、地方譲与税、地方特例交付金等。「その他」：国庫支出金等。

8 地方消費税の沿革とその役割

地方消費税は、都道府県・市町村の貴重な財源

- 消費税の1%相当分は地方消費税であり、国税の消費税とは別の地方税
- 地方消費税は、消費税導入時の地方間接税の整理に伴う減収分の見返りを引き継ぐもの
- 税収は約2.5兆円、都道府県税収の約18%を占める基幹税で、2分の1は市町村に交付金として交付

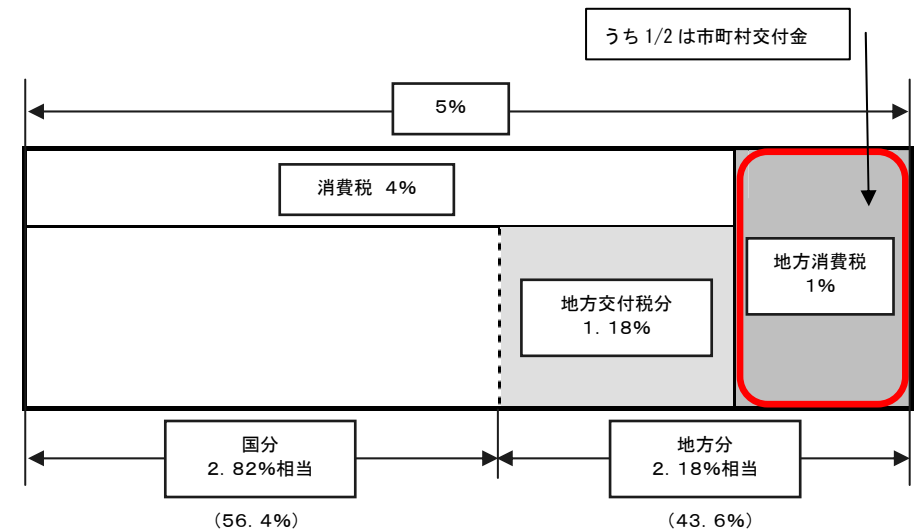
○地方税の主要な税目の税収推移



(備考)

- 1 計数は、超過課税及び法定外税を含まない。
- 2 平成20年度までは決算額、21年度は決算見込額、22年度は地方財政計画額である。
- 3 地方法人二税には、地方法人特別譲与税を含む

○消費税の国と地方の配分



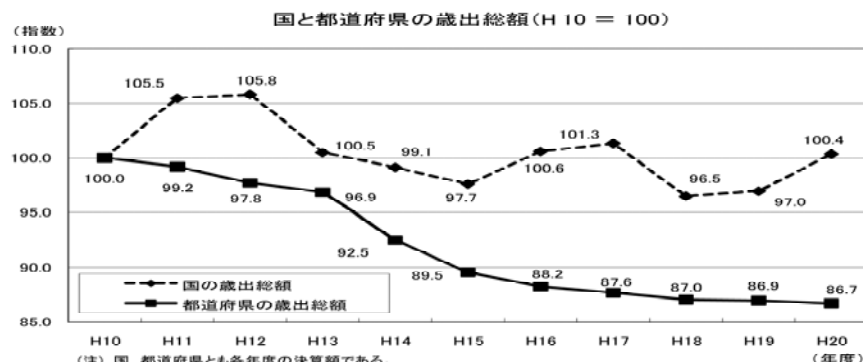
懸命の行革努力の結果、国を上回る成果を上げています

○ 歳出の削減

歳出の総額は、10年連続で減少し10年間で13.3%の削減

(社会保障関係費等が増大する中、住民サービスを維持しつつ、行革により歳出を削減)

→ 同じ期間で国は逆に0.4%の増加



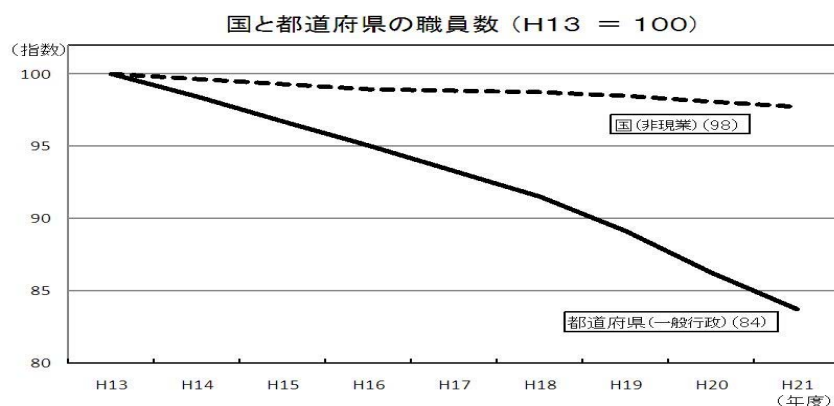
歳出額比較 単位：億円

	国	都道府県
H10	843,918	546,271
H20	846,974	473,490
H20-H10	3,056	▲72,781

○ 職員数の削減

職員数は、平成13年度から21年度までに16%削減

→ 同じ期間で国は2%削減



職員数比較 単位：人

	国 (非現業)	都道府県 (一般行政)
H13	530,120	296,977
H21	518,261	248,731
H21-H13	▲11,859	▲48,246

○ 独自の給与カット

職員給料や手当は、独自カットしており、削減額は1兆9,424億円

→ 国は未実施

(H21年12月調査)

給与の種類	実施団体数	最大カット率
給料	42	16%
管理職手当	44	25%
期末・勤勉手当	19	30%